

# アナリスト レポート

## 弱含みの足踏み状態

### 県内景気 天気図



- 凡例
- 晴れ
  - 曇り
  - 雨
  - 曇れ一部曇り
  - 曇り一部雨
- 前月比
- 上昇・好転
  - 横ばい
  - 下降・悪化

### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、化学や食料品などは上昇したが、窯業・土石製品やプラスチック製品、電気機械、はん用・生産用・業務用機械などが低下したため、前月比では2か月ぶりに低下し、月々の変動を均してみると2か月連続で低下し、伸び悩んでいる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は一部の品目で前年比増加したものの、ほとんどの品目で前年を下回り、6か月ないし7か月連続で減少している。大型専門店などの小売業態では、ホームセンターの販売額は6か月連続で減少しているものの、ドラッグストアは49か月連続で増加し好調が続き、家電大型専門店が3か月連続で増加、コンビニエンスストアも6か月連続で増加しているため、小売業6業態計売上高は百貨店・スーパー販売額の不振を大型専門店などがカバーし、微増ながら2か月連続で増加している。また、乗用車と軽乗用車の新車登録・販売台数はともに2か月連続で大幅に増加した。また、公共工事の請負件数は5か月ぶりに増加、金額も4か月ぶりが大幅に増加した。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用が3か月ぶりに大幅減少し、サービス業用が3か月連続、商業用も2か月連続で大幅減少したため、3業用計では2か月連続で大幅に減少した。また、新設住宅着工戸数は持家が4か月ぶり、貸家が2か月ぶりに減少し、分譲住宅が4か月連続で減少している。

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、生産が弱めの動きとなっているものの、全体として緩やかに拡大している。需要面を見ると、個人消費は、雇用・所得の改善に支えられて、緩やかに増加している。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、能力増強・新製品対応投資を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直しつつある。公共投資は、公共施設の建築工事や災害復旧関連工事などが増加していることから、持ち直しつつある。もっとも、生産は、IT関連需要の鈍化や中国経済の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

ため、全体では5か月連続かつ大幅に減少している。雇用情勢をみると、新規および有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているが、新規は前月に比べ大幅に低下した。常用雇用指数は2か月ぶりに増加したが、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続で減少した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦による影響から伸び悩んでいる。需要面では、消費税関連の駆け込み需要が乗用車販売や家電販売でみられ、堅調に推移しているものの、民間設備投資や住宅投資などでは減速感がでている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの足踏み状態が続いているとみられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、比較的堅調な個人消費の動向を受け、内需については底堅い動きが続くとみられるが、外需は米中貿易摩擦に加え韓国への輸出規制強化問題により一層の減速が懸念され、全体に停滞感が出てくると考えられる。また、需要面では、消費税率引き上げの直前にかけて駆け込み需要が一部で出てこようが、景気全体へのけん引力は弱いと考えられる。したがって今後の県内景気については、内需は比較的底堅く堅調に推移すると思われるが、外需要因による減速が懸念されるため、緩やかな回復基調にはあるものの、全体に減速感がでてくると考えられる。

働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

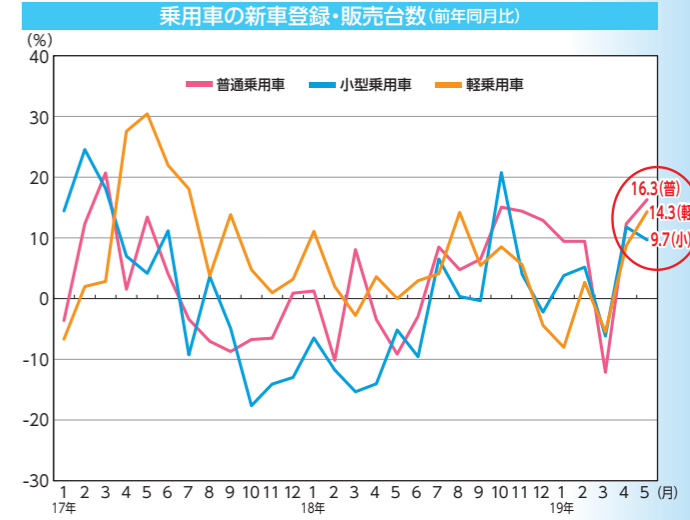
このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、英国のEU離脱交渉の展開、中国の景気情勢等の海外経済の動向や、10月に予定されている消費税率の引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店「管内金融経済概況」(2019年6月12日発表)より】

### 「乗用車新車登録台数」は 2か月連続で大幅増加

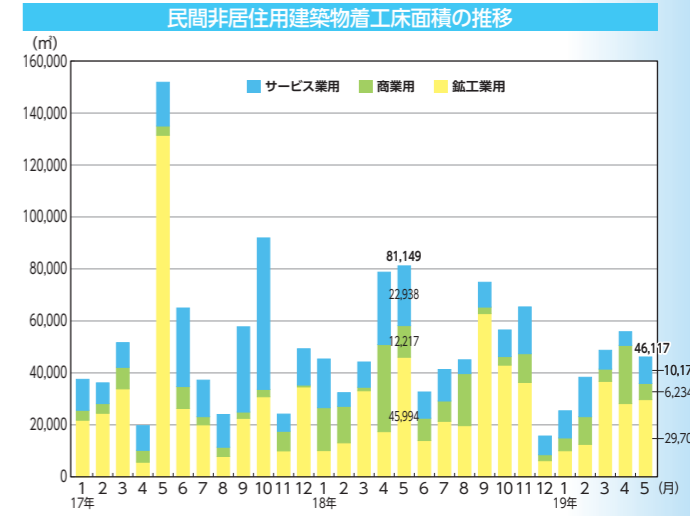
・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(2019年4月)は、20,558百万円、前年同月比-2.9%となり7か月連続で減少。品目別では、家電機器が2か月連続で増加したものの(同+7.9%)、ウエイトの高い飲食料品が6か月連続で減少したのをはじめ(同-1.4%)、他の品目で減少し、衣料品は34か月連続(同-11.0%)、身の回り品は16か月連続(同-10.4%)、家庭用品は7か月連続(同-7.8%)でそれぞれ減少。「既存店ベース(=店舗調整後)」ではすべての品目で3か月連続の減少となっているため、全体では6か月連続で減少(同-3.7%)。・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、4月、198店舗)が6,120百万円、同+8.8%で、49か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)が3,082百万円、同+1.3%となり3か月連続で増加したが、「ホームセンター」(同63店舗)が3,246百万円、同-3.8%で、6か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同569店舗)は9,692百万円、同+3.0%で、6か月連続で増加。・これらの結果、小売業6業態計売上高(4月)は、42,698百万円、同+0.2%で、微増だが2か月連続で増加した。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(5月)は「普通乗用車(3ナンバー車)」と「小型乗用車(5ナンバー車)」がともに2か月連続で増加したため(順に1,642台、同+16.3%、1,249台、同+9.7%)、2車種合計でも2か月連続で大幅増加(2,891台、同+13.3%)。「軽乗用車」は2か月連続かつ大幅増加(1,955台、同+14.3%)。



### 「民間非居住用建築物着工床面積」は 2か月連続で大幅減少

・「民間非居住用建築物着工床面積」(19年5月)は、「鉱工業用」が3か月ぶりに大幅減少し(29,707㎡、前年同月比-35.4%)、「サービス業用」が3か月連続(10,176㎡、同-55.6%)、「商業用」も2か月連続でともに大幅減少したため(6,234㎡、同-49.0%)、3業用計では46,117㎡、同-43.2%で、2か月連続で大幅減少。・トラック新車登録台数(5月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が14か月連続で増加しているのに加え(138台、同+2.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が2か月ぶりに増加したため(194台、同+2.6%)、2車種合計では14か月連続で増加(332台、同+2.5%)。



### 「新設住宅着工戸数」は 5か月連続かつ大幅に減少

・「新設住宅着工戸数」(19年5月)は640戸、前年同月比-12.8%で、5か月連続かつ大幅に減少。・利用関係別では、「持家」は381戸、同-8.9%で、4か月ぶりに減少し(大津市87戸など)、「貸家」は149戸、同-24.7%で、2か月ぶりに大幅減少(草津市80戸など)、「分譲住宅」は109戸、同-7.6%で、4か月連続で減少している(大津市34戸など)。分譲住宅のうち「分譲マンション」は3か月ぶりに申請がなく(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は2か月ぶりに減少した(109戸、同-9戸)。「給与住宅」は1戸(大津市1戸)。・5月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:111戸/同新規供給戸数累計:161戸)は68.9%となり、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では67.7%)。平

